２　事業の概要と成果	
（１）プロジェクト目標の達成度（今期事業達成目標）	**本事業のプロジェクト目標**は、ドンタップ省の小規模農家、青少年、行政や農業機関の職員、学校の教員が有機 PGS（参加型保証制度）と学校菜園の活動を通じて、環境に配慮した地域づくりの手法を学び、事業終了後も協働で実践していけるようになる。 ⇒**一部達成。**ドンタップ省有機 PGS の運営、学校菜園の活動、そして日本人専門家との経験交流を通じて、事業に参加している小規模農家、生徒、教員、行政や農業機関の職員が環境に配慮した地域づくりの手法を学び、応用したり実践している。また、トレーナー養成研修を受けた農業サービスセンターの職員などが各地域で核となり、小規模農家や各学校を支援しており、事業終了後も地域の活動として事業内容が実践されていくことが期待できる。学校菜園については、活動の意義が理解され、推進されているが、活動費の確保に課題があるため、各学校で工夫しながら活動費を得、継続的に活動を実践していく努力が必要である。こうした課題を克服しながら活動を継続していくことで、上位目標が達成される。 **本事業の今期事業達成目標**は、ドンタップ省内で発足した有機 PGS の体制が整い、各対象郡において継続的に小規模農家を支援できるようになる。また、有機 PGS に参加している小規模農家がグループ活動を通じて協力して有機農産物を生産・販売し、現金収入が増える。この他、学校菜園の活動を通じて、中高生や教員のみならず、近隣地域の人々の環境保全に対する理解が深まり、有機農業技術を実践したいと希望する人が増える。 ⇒**一部達成。**ドンタップ省有機 PGS の体制が整い、各対象郡において核となる人材も出てきており小規模農家を支援できるようになった。また、小規模農家グループの有機認証取得に時間がかかったこと、大雨による浸水や家族の病気などの理由により野菜の生産を一時中断した農家があったことから、現金収入の増加を評価するだけの十分な時間がなかった。しかし、有機野菜は慣行農法で作られた野菜の 2～3 倍の値段で販売されており、今後、小規模農家の現金収入が増加することが期待できる。さらに、学校菜園の活動を通じて中高生や教員のみならず、父母会や周辺住民の環境保全に対する関心が高まり、理解も深まっている。有機農業を学びたい、或いは将来、実践したいと希望する生徒も出てきている。
（２）活動内容	3 年次に実施した活動内容と実績については次のとおりである。 **1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践** **1-1. 有機農業技術研修**：新規に設立された 4 つの農家グループに対し、有機農業技術研修（全 17 回）を実施した他、土壌と水源の成分調査を行った。また、グループごとの状況に応じ、雨や日差しから野菜を守るためのネット、支柱、ロープ、牛糞、稲わらを支援した。 **1-2. PGS の管理・運営するための能力向上研修**：6 つの農家グループに対し、相互チェックを実施し、有機認証が付与された。また、新規に設立された農家グループのメンバーも相互チェックに参加し、PGS のメンバーと共に相互チェックを行い、研修の代わりとした。この他、有機農業を専門に指導する指導員を養成するためのトレーナー養成研修（TOT）を 1 回実施し、27 人が参加した。 **1-3. 有機 PGS 農産物の生産から販売まで追跡できる体制の維持と広報**：「ドンタップ省有機 PGS 農産物」について情報を伝えるための QR コードが印刷されたシールを支援した。また、有機認証を得た 6 つのグループがホーチミン市で毎週、開催されている農産物市へ 3 回参加し、PGS や有機農法について直接、消費者に説明を行ったり、有機野菜を販売した。この他、2023 年 4 月よりカオライン市農業サービスセンター敷地内にて毎週 2 回、有機野菜を販売するようになり、ドンタップ省人民委員会、農業・農村開発局、テレビ局の協力によりカオライン市内の消費者に広く周知され、有機野菜が購入されるようになった。 **2. 学校菜園を通じた環境教育の実践** **2-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修**：6 つの学校に学校菜園を設置し、生徒および教員に対し、有機農業技術および生態系に関する研修を各 17 回実施した。平均 40～50 人/校が参加し、実践した。講師はトレーナー養成研修を受けた農業サービスセンターの職員が担った。また、6 か所の菜園に日除け用のネット、設置用の金具とコンクリート製の支柱、鍬などの道具、菜園の案内ボードの他、初年度のみ野菜と花の種、そして堆肥の原料となる牛糞を支援した他、水源と土壌検査を行った。 **2-2. 学校菜園を活用した各種研修**：学校菜園の野菜を活用し、7 つの学校で伝統食作りと栄養についての研修を実施した他、5 つの学校で加工についての研修を実施した。各校で 40～50 名の生徒が参加した。講師はホーチミン市のシェフグループと有機食品加工の専門家が務めた。 **2-3. 課題研究の成果発表会**：学校菜園を設置し、有機農業を学んだ 20 の学校の生徒たちがテーマを決めて課題研究を行った。その成果と 3 年間の活動の課題と成果を確認するための会合を 2023 年 3 月にチョウタイン 1 高校で開催した。20 の学校より 163 名の生徒と教員が参加した他、ドンタップ省

教育・養成局や農業サービスセンターの職員などが参加した。2022 年度に学校菜園を設置した 6 つの学校に対し、本事業の活動を広く周知するための広報用の T シャツを 309 枚支援した。

3. 会合

3-1. 定期会合：現状を把握し、課題の早期解決のために PGS のインターグループ（タインビン郡、ホング郡、カオライン市・カオライン郡）と月例会合を 21 回開催した。また、PGS 調整委員会と 3 回会合を持ち、有機野菜が生産されていることをドンタップ省の市民に周知するための方法や有機農法を広げていくための政策支援などについて協議を行った。

3-2. 日本人専門家との経験交流会：日本で①環境に配慮した地域づくり、②有機農業と人材育成に取り組んでいる専門家を 8 名招聘し、ドンタップ省に活かしていくための経験交流会をオンラインと対面式を組み合わせ、ドンタップ省コミュニテイー高専にて 3 回開催した。学校菜園に参加している生徒と教員、コミュニテイー高専の学生と教員、行政機関の職員、有機農家など 609 名が参加した。

3-3. 評価会合：3 年間の事業の課題と成果を確認し、2023 年度以降の活動方針について共有するための評価会合をカオライン市で開催した。参加者はドンタップ省農業農村開発局、教育養成局、対外局、農業サービス・農村浄水センター、女性同盟、ドンタップ省有機 PGS、各郡と各村の人民委員会の代表、学校菜園に参加した学校の代表（生徒と教員）など 91 名である。

（3）達成された成果

【3 年目】

1. <u>有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践</u>

1－1. 研修の参加者の 100%が内容を理解し、研修の参加者の 100%が研修で学んだことを実践する。

⇒**一部達成。**研修実施前後に実施した評価テスト（10 点満点）では、フート・グループが研修前に 100%のメンバーが 8～9 点であったのに対し、研修後には 100%のメンバーが 9～10 点へ、ロンカイン A 村の 2 グループが研修前に 12.5%のメンバーが 8～9 点、12.5%のメンバーが 9～10 点であったのに対し、研修後には 50%のメンバーが 8～9 点、37.5%のメンバーが 9～10 点へとなった。また、モニタリングの結果、100%のメンバーが研修で学んだことを実践していた。

1－2. 消費者が他の農産物と「ドンタップ省有機 PGS 農産物」を区別され、広く認識されるようになる。

⇒**一部達成。**ホーチミン市の農産物市に参加している消費者 8 名に尋ねたところ、6 名が PGS または有機野菜と認識していた。また、ドンタップ省カオライン市農業サービスセンターでの有機野菜販売については、ドンタップ省人民委員会、農業・農村開発局、テレビ局の協力により、消費者に広く周知されている。購入者の 100%は有機野菜、または PGS を認識していた。

1－3. PGS に参加している小規模農家の収入が有機農業実践前よりも 30%増加する。世帯調査を行い、比較する。

⇒**一部達成。**有機認証を得た後、有機野菜は慣行農法で作られた野菜の 2～3 倍の価格で販売されており、順調に有機野菜を生産・販売することで小規模農家の収入は増えることが期待できる。なお、多くのグループは有機認証を得たのが 2023 年以降であること、2022 年は大雨で畑が浸水したり、家族の病気により野菜を生産できない農家がいたことから、有機農業実践前と比較し、収入が増えたことを評価する十分な時間がなかった。

2. <u>学校菜園を通じた環境教育の実践</u>

2－1. 研修に参加する生徒や教員の 100%が研修内容を理解し、100%が研修で学んだ技術を実践する。

⇒**一部達成。**研修前後の評価テストの結果は次のとおりである。モニタリングの結果、100%の学校で学んだことを実践していた。

		フーニン中学校	チョウタイン1 高校	タンミー中学校	ドーコントウオン高校	グエンズー高校	チューヴァンアン高校
80%以下	研修前	95.6%	95.6%	100%	79.2%	70.3%	100%
	研修後	34.9%	7.0%	100%	48.4%	5.1%	50%
80-90%	研修前	4.4%	4.6%	0%	10.1%	29.7%	0%
	研修後	46.5%	34.9%	0%	25.8%	94.9%	50%
90%以上	研修前	0%	0%	0%	10.7%	0%	0%
	研修後	18.6%	58.1%	0%	25.8%	0%	0%

2－2. 事業 2 年目の評価会合時より有機農業や生態系について関心を持ち、実践を希望する地域住民が 10%増える。

⇒**一部達成。**学校菜園の活動に取り組んだ 20 校にアンケート調査したところ、41.72%の生徒、周辺

	の住民、教員が有機農業や生態系について関心を持つようになったと回答している。また、モニタリング時に学校菜園に参加している生徒への聞き取りから、平均して1校あたり、10名ほどの生徒が水やりや草取りなどを自主的に行っており、そのうち、3～4名が農業を勉強したい、または有機農業を実践したい、と話していた。 **2－3. 学生の環境保全や伝統的な地域の食文化などへの関心が高まると同時に農産物加工で起業したいと考える学生が各学校に2～3名現れるようになる。** ⇒**一部達成。**研修に参加した生徒に聞き取りを行ったところ、約8割の生徒は地域の食文化への関心が高まったと話していた。しかし、農産物加工で起業したいかどうか、についてはほとんどの生徒がまだわからない、と話した。 **2－4. ドンタップ省教育局、各郡の教育室、そして各学校が学校菜園にかかる活動を継続的に実施していくための活動計画を立案する。** ⇒**一部達成。**ドンタップ省教育・養成局より学校菜園を継続して実施し、生徒に学びの場を設ける旨、指示が出されているが、予算がつかないため、活動費を各学校が負担しなければならない。学校菜園で作った有機野菜を販売し、タネや有機肥料の原料となる牛糞などの購入資金に充てているが、生産量が少なく十分ではない。 3. <u>会合</u> **3－1. 関係機関との毎月1回の定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。** ⇒**達成。**参加型保証制度（PGS）に参加しているホング郡、タインビン郡のインターグループ、そして学校菜園に参加している20の学校では、チャットグループが作られており、日々の課題などについて適宜、共有され、月例会合やSeed to Tableの職員が訪問した際に解決に向けた協議と合意が行われている。このことにより、活動をスムーズに行うことができた。 **3－2. 日本の地域づくりや有機農業と人材育成の事例を活かした活動が参加者より提案され、実施計画が策定される。** ⇒**一部達成。**一部の参加者から、日本の事例を元に起業をしたいという提案が出されたり、より詳しく活動の手法を学びたい、という問い合わせがあった。 **3－3. ドンタップ省内の関係機関が継続的に小規模農家を支援し、学校菜園を普及させていくための計画を実施していく体制が整う。** ⇒**一部達成。**有機農業については、ドンタップ省人民委員会より、本事業を軸として具体的な政策立案と予算確保を行うための準備が行われている。また、教育・養成局では学校菜園を維持・推進していく方針は示されているが、予算がつかないため、各学校が活動費を確保する必要がある。 ●「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標に対する成果 <u>**目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。**</u> <u>**ターゲット1.5**</u> 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 **⇒一部達成。**本事業は、有機農業と参加型保証制度（PGS）の紹介と実践を通じて、農産物の価格が低く、経済的に脆弱な立場にある小規模農家間の協力を促し、気候変動や経済的な変動の中で農産物の生産を続け、生計を維持していくことに貢献している。 <u>**目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。**</u> <u>**ターゲット2.3**</u> 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 <u>**ターゲット2.4**</u> 2030 年までに生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような持続可能な食料生産システムを確保し、強靭（レジリエント）な農業を実践する。 **⇒一部達成。**本事業では小規模農家に有機農業を紹介し、慣行農法の実践によって化成肥料や農薬などで疲弊した土壌を回復させ、水源などの汚染を軽減し、持続的な農業生産を目指している。また、参加型保証制度（PGS）の実践や農産物市への参加を通じて、小規模農家だけではなく小売店や農業専門機関、消費者と共に協働で透明で公平な有機農産物のバリューチェーンを構築し、小規模農家の

	暮らしを安定させることに取り組んでいる。 **目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する。** **ターゲット 12.8** 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。 **ターゲット 12.a** 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 **⇒一部達成。**本事業では有機農業と参加型保証制度（PGS）の紹介と実践、学校菜園の活動を通じて小規模農家、小売店、消費者、行政や農業専門機関の職員、教員、そして、次世代を担う子供たちに持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルについて考える場を設けている。また、有機農業や環境に配慮した地域づくりに関する日本などの事例、様々な科学的・技術的な情報を適宜提供し、能力強化を促進している。
（４）持続発展性	本事業では、トレーナー養成研修の開催や事業実施団体の職員が日々の活動と対象地域の人々と共に実践することを通じて、カウンターパートであるドンタップ省農業サービス・農村浄水センターの他、各対象郡の農業室と農業サービスセンターの職員、各対象村の担当職員が有機農業技術や参加型保証制度（PGS）について理解を深め、管理・運営を担えるよう育成してきた。若手職員を中心に、PGS の活動を実践し、小規模農家グループや各学校を積極的に支援できるようになっており、有機農業を実践したい農家の数も少しずつ増えている。こうしたことから、事業終了後も農業サービスセンターの職員を中心に小規模農家を支援しながら有機農業や PGS を普及させ、環境に配慮した地域づくりの推進につなげていくことが期待できる。 一方、学校菜園を整備した学校では、担当の教員や校長先生が積極的に活動を推進しており、父母会や周辺地域の人々も活動の意義を理解し、生徒が作った有機野菜を購入するなど協力している。生徒たちの中にも活動を通じて、有機農業に魅力を感じ、大学で学びたい、または将来、実践したいと考える生徒が出てきている。しかし、学校のカリキュラムや長期休暇により、生徒や教員が有機野菜を栽培する時間が限られていること、有機農業技術の応用が十分ではない等の理由により、生産量が伸び悩み、販売額も予定より少ない。ドンタップ省教育・養成局から学校菜園の活動を積極的に推進していく方針が出されているが、予算の配分は行われないため、各学校で工夫して学校菜園の活動時間を増やしたり、父母会や周辺住民の支援を仰いだり、農業サービスセンターの職員の協力を得て有機農業技術の改善に取り組むなど、継続的に活動を実施していくための方策を取る必要がある。